平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

3	事務事	坐 夕	給水支援活動事業	会計	一般	会計	事業No.	276	施策順No.	45-001
7	戸がず	未石	和小乂饭伯别争未	事業種別	政策•	その他	予算科	目	4-1-6-1	10-1
	政	策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり				課等名	3	水道業	務課
	 施	策	45 居住基盤の向上	事業期間	開始	22	終了			

1 事業の日的

・サネリ	7 11 11 1										
		水道緊急時における災害等の被災者									
	対象	具体的な数値で表すと(対象指標)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	といえば達 成した		
事業の目	誰、何に	飯田市給水区域の住民						104930	C:どちらか といえばで きてない D:ほとんど		
的は「対 象」を「意									達成できて いない		
図」した状態にする ことです		避難所生活者への給水支援									
	意図 対象を どう変 えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	22年度 実績	23年度 目標	目標達成		
		給水支援活動の活動回数(研べ回数)				-	4	_	В		
		給水支援活動に携わる職員数(延べ人数)				-	50	_			
22年度の日標 に対する振り返 【政策的事業の	亙り	H22.7.14集中豪雨に伴う災害対応では、県内から16団体(給水車19台) い、断水を回避することができた。)、県外から	10団体(給水	(車16台)の	応援を得て野	· 野底浄水場西	記水池に補力	k活動を行		

2 手段(具体的な取り組み内容)
地震や異常気象、事故等の非常事態に発生が予想される水道関係施設の災害に対応するため、給水ポンプ車等の施設整備や水道緊急時マニュアルの整備、定期的な訓練の実施など、日ごろから危機管理体制を強化し有事の際の被災者支援に備える。

事業の制度 (仕組み)説明

	事業内容	1	名称	活動量•単位
	F 1111 E	1		
22年度 事業内容	1. 給水ポンプ車購入(予算は23年度に繰越) 2. H22.7.14集中豪雨に伴う災害対応(水道事業会計及び簡易水道事業特別会計負担分) (1) 野底浄水場高濁度水流入対応 (2) 遠山地区導水管閉塞対応 3. 水道緊急時対応マニュアルの定期的な見直し	2.	購入台数 活動職員数 検討回数	1 2. (1) 延べ46人 (2) 延べ 4人 3. 1回
23年度 実施計画	 給水ポンプ車購入 水道緊急時対応マニュアルの定期的な見直し 緊急時対応訓練の実施 災害時における給水支援活動 	1. 2. 3. 4.	検討回数実施回数	1. 1台 2. 2回 3. 2回 4. 一

3 事業コスト

<u> </u>	サネコヘド					
	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額		水道事業会計、簡易水道事業特別会計に係る分は除く。
	海 国庫支出金			18, 000		
١.,	売 県支出金				特定財	
事業	財 起 債				源内 訳、補	
考	『 その他				足事項	
	一般財源			2, 000		
	計 (A)	0	0	20, 000		
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)		0			
	1 5 4 1 4	15	^	I		

4 事業に対する市民や議会の意見 緊急時危機管理体制に対する市民の高見

機管理体制に対する市民要望は従前から強く求められていたが、東日本大震災の発生以後、更に高まっている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革 の取組区分	具体的な取組事項
21年度決算と比	効果額説明(算
べての効果額	出根拠)、特殊要
(千円)	因

6 前期4年間の取組評価(総括)									
上位の 施策への 結びつき	上位施策の目的		施策の成果指 標又はムトス 指標						
この事務事業は施策の目的	4年間の振り返り		迅速な補水・給水活動により、災害における被害拡大を抑えることができた。						
達成にどのように貢献しまし たか	後期に向けた課題		広域的な災害の場合の対応						
この事務事業 の成果を向上 させるためにど			他市町村への応援要請を行い、広域的な断水を回避することができた。						
のような工夫を してきましたか	ž		広域的な災害の場合の対応						
コストを削減す るためにどの	り返り	間の振り							
ような工夫をし てきましたか	後期に向けた課題								
受益者負担の 程度、市が関	4年間の振 り返り D								
与する程度は 適切でしたか	後期に向けた課題								
多様な主体の役 発揮状況 ①その主体は誰 どのような役割を たしましたか。 ②その主体が役	で、 きし								
※ 準するために、 政はどのような優かけをしてきましか、又は、配慮しましたか)	行	後期に 句けた 課題							
全体を通じて	4年間の振 り返り								
	後期に向けた課題		単」の限係の確認						

事務事業を統合・分割する必要はありますか ない 対象や意図を修正する必要はありますか ない 成果指標や指標値を修正する必要はありますか ない

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画